



Top Message

持続的な成長を目指し、 変革へのチャレンジを

東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長

東 啓 郎

新たな挑戦と創造へ

東京エレクトロングループは、「最先端の技術とサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、当社グループが参画しているエレクトロニクス産業の一層の発展、さらには持続可能な社会の発展に大きく貢献していきたいと考えております。

当社は、2013年9月より米国アプライド マテリアルズ社との経営統合準備を進めてまいりましたが、2015年4月に経営統合契約を解約いたしました。両社ともに本経営統合に向けて関係当局の承認を得るべく最善の努力を尽くし協議を重ねてまいりましたが、米国司法省との間に認識の違いがあり、残念ながら実現には至りませんでした。しかしながら、当社および業界を取り巻く環境が変換点を迎えている中、自らを大きく変えて成長し「グローバル・エクセレント・カンパニー」として業界に貢献するという基本方針は今後も変わりません。

今回の取り組みを通じて、あらためて当社の世界に誇れる企業文化を認識することができました。再認識した強みに自信と誇りを持ち、また、変えるべき点は変えるという信念で、このたび新たにに取り組むべき課題を踏まえた「新中期経営計画」およびビジョンを策定し、企業価値の向上に努めてまいります。

事業基盤とコーポレート・ガバナンスの強化

2014年度は、一層の収益性改善に向けた事業再編を積極的に実行しました。不採算事業であった太陽光パネル製造装置事業からの撤退や、拠点の統廃合を行い、さらに電子部品/情報通信機器を手掛ける東京エレクトロン デバイス株式会社の株式の一部を売却することにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となりました。こうした施策により、2014年度は、売上総利益率、ROE、フリーキャッシュフローのいずれも、前年比で大幅な改善となりました。今後も事業基盤の強化を図り、一層の事業成長を実現していきたいと考えています。

本年5月に発表しました新執行体制は、さらなる成長を強力に推し進めるため、次の世代を経営陣に加えるとともに、社長・CEO(最高経営責任者)のもとに新たにCOO(最高執行責任者)を置きました。迅速な業務執行により、激しい変化と厳しい競争環境の中で主力事業の圧倒的差別化を目指します。また経験豊富な海外現地法人の経営者を執行役員に加えるなどし、グローバルレベルでの競争力強化を図っていきます。

EICC®*への加盟

当社グループの事業分野であるエレクトロニクス産業界は、以前にも増して多くのチャレンジが求められます。事業活動に際しては、より社会的配慮の視点が求められ、また社会の持続可能性に貢献することも肝要です。

当社はそのための取り組みが広く国際基準に照らしたものとなるよう、2013年7月に国連グローバル・コンパクトに加盟しました。そして、2014年度までのCSRの推進活動を通じて、2015年6月に電子産業サプライチェーンの労働・安全・環境・倫理の行動規範を定めるCSRアライアンスであるEICC® (Electronic Industry Citizenship Coalition®) に加盟しました。これまでも当社では、EICC®の行動規範を企業活動に取り入れ、事業における社会的課題の特定とそれに対する取り組みを着実に実行してまいりましたが、このたびのEICC®加盟にあたり、改めて当社グループ内への積極的な展開と浸透を目指すとともに、取引先さまと共同で業界全体のCSRを推進していきます。

プロダクト stewardship—環境性能を高める製品開発

半導体は性能向上とコスト低減を繰り返しながら、計り知れない進化を遂げ、高度情報通信社会の実現の一端を担ってきました。この高度な社会を発展させる上で、半導体とそれを支える製造装置に対する技術革新への期待はますます高まっています。また、持続可能な社会の形成には環境負荷低減が不可欠なテーマとなっており、当社グループでは、Technology for Eco Lifeのスローガンのもと、環境問題の解決を目指した装置開発を行っています。

当社グループでは、お客さまにおける製品使用時の環境負荷を低減すべく、ライフサイクルアセスメントをベースに、製品の省エネルギー化に取り組んでいます。2013年度には当社製品の代表機種において消費エネルギー50%低減(2007年度比、ウェーハ1枚当たり)を達成しました。それを受け、2014年度には2013年度を基準として今後5年間でエネルギーおよび純水の使用量を10%削減するという目標を設定しました。

ステークホルダーの皆さまとともに

当社グループは次世代の育成に向けた取り組みや、ニーズに応じた地域密着型の貢献など、「東京エレクトロンらしさ」を活かした社会への働きかけを推進し、社会とともに発展できる関係づくりに取り組んでいます。また、社員とのエンゲージメントを高め、お客さま、取引先さま、そして株主などステークホルダーの皆さまのご意見を事業活動に取り入れて、企業価値を高めてまいります。

昨年は、社会的課題を踏まえ、当社にとって長期的な価値創造のドライバーとなるマテリアリティ(重要課題)を特定しました。今回それらについてステークホルダーと事業継続・成長の両視点から再度検証を行い、新たなものを含む20の課題を特定しました。これらをもとに、優先順位をつけ経営資源の最適化に活かしてまいります。

当社は、これまで同様ステークホルダーの皆さまのお声を真摯に受け止めながら、変革へのチャレンジを加速させつつ、事業の成長と社会の発展を実現させていきたいと考えています。引き続きご支援とご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

*EICC®は Electronic Industry Citizenship Coalition Incorporated の登録商標です。